

町政に関する

一般質問の主題

田口 義博

○北部地区の道路・交通対策の充実を

川上 カ

○個人番号カードの申請をスムーズに行えるように
○認知症予防や早期発見への取り組み強化
○子どもが可能性を開き、元気に育つ町づくり
○北部地域活性化でバランスと活力のある町づくり

鈴木 勝

○ごみ減量と循環型社会を目指して ○ごみの排出量が増えた原因は ○町独自のマイバスケットの配布を
○剪定枝の破砕機の貸し出しをせよ ○町単独の堆肥センターを作れ ○貸農園の設置を ○朝市の設置
○無料のリサイクルショップを作れ

増田 等

○「自主防災組織」の組織率の向上を ○自主防災機能の維持と向上を ○災害発生時における公衆電話の役割の明確化を ○町内スポーツ施設の安全の確保を

莊子 敏一

○介護保険改革の成果と町の現状

平野 千穂

○小中学校の普通教室へのエアコン設置にむけ、検討委員会を立ち上げるなど、具体的な取り組みを

一般質問の会議録全文は町のホームページから検索できます

10人の議員が町政を問う

○選挙投票率を向上させるため、町としてどのような対策を立てるのか
○公共工事現場での、建退共の周知・普及・貼付率向上への取り組みと、貼付実績の状況は

吉田 俊一

○平成28年度の財政見直しについて
○要支援の方を介護保険からははずす法改正に対し、町としてサービスの後退にならない対応を
○収入の増えていない町民から大幅な国保税負担増を求める運営の転換を

福井 和義

○町に勢いをつけるコミュニティスポーツ大会の実施で人口減少を解決

松岡 高志

○「健康まつぶし21」を推進して、子どもから高齢者まで一貫した健康づくりを
○0歳から18歳まで一貫した教育、地域と連携した教育の推進を

鈴木 勉

○町内小・中学校の校庭の芝生化推進を
○通学路の防犯・安全対策として防犯カメラ設置を
○町職員の再任用制度を適正・公平な運用に是正を



田口 義博 (自民クラブ)

Q 北部地区の道路交通対策の充実を

A 検討会議の設置を指示する

問 町内には車の往来が出来ない道路があると思われるが、どのように認識しているか。

答 まちづくり整備課長 28年3月末現在、幅員4m未満の町道は約111kmで、全体の約4割である。

問 安心・安全な町づくりを目指す町として、今後も現状維持でよいと考えているか。

答 まちづくり整備課長 狭あい道路を解消するには、土地区画整理事業や道路用地を無償採納して頂く方法があるが、町単独事業では負担が大きく、財源が確保できた段階で計画し説明会を開催する。

問 採納に伴う費用の補助金制度を見直し、住民の協力が得られる環境づくりを進める考えは。

答 まちづくり整備課長 県内には測量及び分筆費用に対し20万円を上限に補助している町もあるので、県内や近隣市町を調査、研究していく。

問 今後、高齢者の足の確保は緊急に取り組む課題である。北部SCで利用のバスを利用できないか。

答 企画財政課長 一つのバスを貸切と乗合の両方を登録することは法令上できない。

問 交通(足)の確保は単に財政が厳しいから困難では済まされない。どのように進めていくのか、町長の見解を問う。

答 町長 高齢化率も上がり環境も変わって来た。何らかの手を打つ時期が来た。検討会議を設置し地域の実情を把握するよう指示する。



仮称 北部地区を快走する「松伏号」

川上 力 (公明党)



Q 認知症簡易チェッカーの導入を

A 役割は認めるが導入は研究必要

問 吉川市では認知症簡易チェッカーを導入した。認知症の発見に対して本人、家族ともなかなか医者へは行きづらい面もある。高齢化の進む中、町でも認知症簡易チェッカーを導入すべきである。

答 **住民ほけん課長** 認知症予防には、早期の発見が重要であり、簡単に認知症のチェックができる認知症簡易チェッカーの導入は全国でも進んでいる。高齢者の家族が利用することで医療機関への受診に繋げる役割が大きいと考えている。導入については、費用対効果や他の事業との優先順位などを判断して対応していく。

問 マイナンバーカードの普及と町民の利便性向上に申請機能を備えた証明写真機の設置を進めよ。

答 **住民ほけん課長** パスポートの申請や通常の証明写真の撮影もできることから、担当課として可能であれば設置したい意向、庁舎管理担当や設置業者と話し合いして対応していく。

問 日常生活用具給付等事業の対象一覧に大活字本やデジジー図書を明記・整備し給付の対象にせよ。

答 **福祉健康課長** 町では点字図書が対象になっているものの、大活字図書、デジジー図書は対象になっていない。大活字図書やデジジー図書の給付について普及した際に活用できるよう、平成29年度に向けて規定の整備を進めていく。



吉川市役所に設置されている申請機能を備えた証明写真機

鈴木 勝 (町民クラブ)



Q 1人1日当たりのごみがなぜ増加

A 核家族の少人数世帯が増加した

問 ごみの1人1日当たりの排出量は、平成21年度までは5市1町の中で1番すくなかった。その後上昇している、何が原因か。

答 **環境経済課長** 人口は減少しているが、世帯数は増えている。「1世帯の家庭ごみは世帯の構成人数が少なくなるほど増える」と言われている。単身世帯、核家族の増加と分析している。

問 水切りの運動、マイバックの利用、段ボールで作る有機肥料の実施など努力していることは認知している。さらにマイバスケットの普及を提案する。

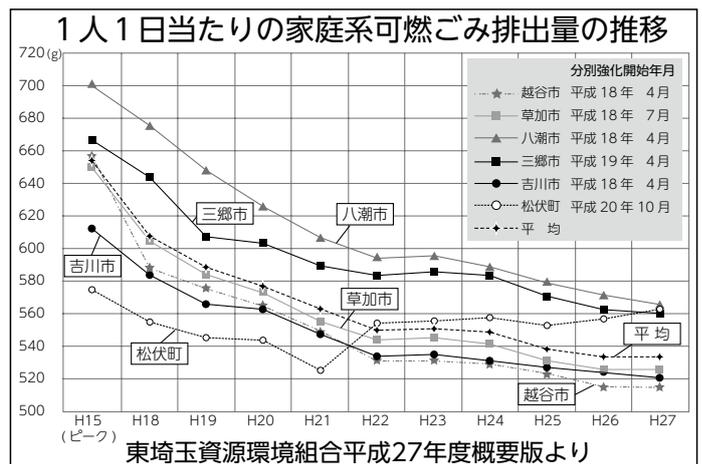
答 **環境経済課長** ごみ減量の手段として効果的である。利用促進に向け引き続き啓発していく。

問 春から夏場にかけては、ごみステーションに剪定枝などがあふれる。有機肥料となる、剪定枝の破碎機貸し出しを検討してはどうか。

答 **環境経済課長** 利用者の安全性や破碎音などの問題もあり、貸し出し用の導入は難しい。東埼玉資源環境組合堆肥化施設への個人搬入を促したい。

問 駐車場、水道、トイレ、シャワーの整った町営の貸農園を設置してはどうか。

答 **環境経済課長** 用地の確保、施設整備の費用に多額の財源が必要になります。今ある貸農園の周知及びあっせんを積極的に進めます。





増田 等 (自民クラブ)

Q 自主防災組織機能の維持と向上を

A 組織率向上、防災全町カバーめざす

問 「自主防災組織」の組織率の向上を。

答 総務課長 松伏町では17の自主防災組織が有り、組織率は約56%、埼玉県 averages 87.7%を大きく下回る。組織率の向上に向け、自主防災組織運営補助金、防災資機材の貸与、防災訓練、講習会、自主組織結成の相談会の積極的取組みにより組織率向上を図り、全町内をカバーできるようにする。

問 自主防災機能の維持と向上を。

答 総務課長 本年度から「松伏自主防災組織連絡会議」を開催。防災情報の提供、組織相互の連絡調整・連携、計画の共有を図り、地域防災体制確立に寄与して

問 災害発生時における公衆電話の役割の明確化を。

答 総務課長 公衆電話は災害時につながりやすく、貴重な通信手段の一つとなる。埼玉県では、NTT東日本に必要とされる公衆電話の維持を働きかけている。町では、昨年NTT東日本と「特設公衆電話の設置・利用に関する覚書」を締結したので、災害時に無料で優先的につながる特設公衆電話の

開設と避難所での電話回線の整備に取り組んでいく。

問 町内スポーツ施設の安全・衛生の確保を。

答 教育文化振興課長 職員の日常点検と利用者からの通報で、速やかな確認措置を行い施設の安全衛生管理に努める。未然に事故を防ぐため、チェックシートによる予防保全管理を導入し、施設内巡視も強化する。また、B&Gトイレの洋式化にも取り組む。



自主防災組織をめざした防災訓練の様子

莊子 としかず (新自民クラブ)

Q 介護保険改革は問題が無いのか

A 住民から、特段の苦情は無い

問 特別養護老人ホームに軽度要介護者の入所制限が厳格化されたが、要介護2以下で入所を必要としているケースは無いのか。

答 住民ほけん課長 要介護1または2であっても、やむを得ない事情により在宅生活が困難な状態である場合は、新規入所が認められる。

問 そのようなケースはあるのか。

答 住民ほけん課長 新規入所者はいない。

問 一部利用者の負担増が実施されて、介護サービスを躊躇する声はないか。

答 住民ほけん課長 現在まで、問い合わせは数件しかない。

問 松伏町では、有料老人ホームやサービス付き高齢者住宅に入居している高齢者は増えているのか。

答 住民ほけん課長 有料老人ホームやサービス付き高齢者住宅に入居している高齢者の人数は把握できていない。

問 第6期介護保険事業計画の施設介護サービス費は、これまでの介護保険改革の成果を考慮すると過大ではないか。

答 住民ほけん課長 施設介護サービス費の推移は、過大に見込んでいない。高齢者の増加に対して介護認定者、介護保険を利用していない高齢者、さらには施設サービスを利用していない高齢者が多いと考えている。





平野 千穂 (日本共産党)

Q 小中学校のエアコン設置を急げ

A 子どもたちが待望。タイミングを見て設置

問 小中学校の普通教室への、エアコン設置検討委員会を立上げ、環境省の新設補助金の活用検討や設置方式の調査など、具体的な取り組みを急げ。

答 教育総務課長 環境省の補助金は高い補助率でリースにも適用できるが、電力消費に相当する再生可能エネルギーの整備を同時並行する事が条件。

答 町長 子どもたちが待ち望んでいる。よい環境でないと授業など身に入らない。教育委員会と連携し、タイミングを見計らって設置したい。

問 県内最下位の投票率を向上させるため、北部サービスセンターやハーモニーでの期日前投票の検討や、高齢者の交通対策、若い世代への啓発活動を。

答 総務課長 投票所増設は事務量が膨大になり困難。投票時間は延長しても効果が見込めない。平成27年の県知事選挙から、松伏高校生による選挙事務の体験事業や出前講座を実施している。

答 教育総務課長 中学3年生は、民主政治と政治参加についての学習がある。

問 建設労働者の福祉向上と建設業の健全な発展のため、公共工事現場での建退共の周知、普及、貼付率向上への取り組みを強化せよ。

答 新市街地整備課長 制度のメリット等も伝えながら啓発活動を実施するよう、引き続き工事元請け業者に働きかけていく。貼付実績がない理由は、全下請け業者から書面で提出させている。



吉田 俊一 (日本共産党)

Q 国保税の大幅な負担増を見直せ

A 国保を健全に運営していくため必要

問 新税率によって国保税額がどうなったのか。所得の少ない方は、若干マイナスとなっているが、所得階層別の国保税額をみると、国の経済政策では賃金を上げることがいわれているものの、実際に賃金が上がっているのは少数。多くは実質減っているのが現状。この国保税値上げは生計への大きな打撃になる。

昨年の税率改正の際、(値上げの理由として)町は大幅な財源不足になると言っていた。その「見込み」と「実態」を検証し、そうならないければ、大幅な値上げを撤回すべきだ。

答 住民ほけん課長 町の国民健康保険の財政運営はかなり厳しい状況が続いてきた。それを解消する事、町民の方に同じように税金を払っていただく事を目的に、今までの4方式を2方式に改め、合わせて所得割と均等割の税率、金額を改めた。金額の上がる方、下がる方がいますが、全体として上がるほうが多かったと認識している。この改正は、何度も申し上げてきたが、町の国民健康保険を健全に運営していくうえで必要なことである。

表 新税率による国民健康保険税(所得階層別 世帯平均)

所得階層	(世帯数)	平成28年度	平成27年度との比較
所得 0円	(1375世帯)	28,445円	-2,115円
所得100万円以下	(1185世帯)	59,076円	-2,231円
所得200万円以下	(1211世帯)	165,541円	13,408円
所得300万円以下	(666世帯)	288,026円	44,813円
所得400万円以下	(314世帯)	392,968円	60,789円
所得500万円以下	(149世帯)	491,114円	79,308円
所得500万円超	(228世帯)	659,075円	100,159円

※国保税額は、現年度溯及課税分は含まない
世帯数はのべ数。平成28年度は、平成28年8月31日現在
平成27年度は、決算時の数値



福井 和義 (無所属クラブ)

Q コミュニティスポーツ大会の実施

A 大会の実施は考えていない

問 スポーツの祭典、第31回リオデジャネイロ五輪で60年ぶりの快挙。競泳男子400m個人メドレーで萩野選手が金メダル、瀬戸選手は銅メダルを獲得した。体操団体総合決勝で、日本選手は見事に金メダルを勝ち取った。女子レスリングでは伊調選手の4連覇。女子バドミントンでは高橋、松友ペアの金メダル。陸上男子400mリレーは笑顔の銀メダル。多くの競技でメダルラッシュ。メダルは快挙の41個。感動、希望を与えてくれた五輪。

また、パラリンピックも9月8日から実施され、24個のメダルを獲得した。

さらに、東京五輪で実施される追加種目に野球、ソフトボール、空手、スポーツクライミング、サーフィンの採用が決まっている。

今、町民のスポーツへの関心は高まっている。今こそ児童、生徒、青年、成人、高齢者が一堂に集まってスポーツをすることは必要である。町に勢いをつける新しい発想のコミュニティスポーツ大会の実施について町はどのような考えか。

答 教育文化振興課長 コミュニティスポーツは、心身の健康保持、増進、そして地域コミュニティの形成に役立っている。しかし、コミュニティスポーツ大会の実施については考えていない。



何個入ったかなあ



松岡 たかし (自民クラブ)

Q 新「健康まつぶし21」の策定は

A 平成31年度になると考えている

問 「健康まつぶし21計画」は今年度が最終年度であり評価が待たれる。継続して町民の健康づくりを推進していかなくてはならないが、新たな健康推進計画の策定をどう考えているのか。

答 福祉健康課長 国の新たな基本指針や第2次健康日本21を踏まえ、平成30年度、または平成31年度をスタートする計画を考えている。その間は健康まつぶし21計画の延長を検討する。

問 「健康まつぶし21計画」の数値目標に対する分析と評価は。

答 福祉健康課長 4つのライフステージ毎、7つの健康課題領域別の目標を設定している。平成24年度の間見直しでは、順調に推移していることが分かった。健康の各分野の課題についてはパンフレットを作成して周知に努めた。

問 新潟県見附市では「健幸教育」の推進で、ふるさとを愛する子どもの割合が高い。松伏町の郷土愛を育てる教育はどう行われているのか。

答 教育総務課長 各教科、領域を通じて行っている。小学校では町探検や文化財、歴史を学ぶ機会をつくり、町の良さを学習している。中学校では企業、施設の協力を得て、老人介護施設への訪問や社会体験活動を行っている。地域を知り、人や歴史を知り、この松伏をさらに愛する教育は今後も推進していきたいと考えている。



「かがり火公園」に設置されている健康遊具



鈴木 勉 (無所属クラブ)

Q 小・中学校の校庭芝生化推進を

A 各校の校庭状況異なり慎重に判断

問 小・中学校の校庭芝生化の効果、意義についてどのように考えているか。

答 教育総務課長 芝生は美しい景観を形成し、癒し効果や弾力性、柔軟性により、児童・生徒の学習活動に多様性と安全性をもたらす。運動意欲や体力向上につながることも期待される。環境面では、気温上昇抑制効果や防塵対策、ぬかるみ対策にも効果がある。

問 芝生化の手法として「鳥取方式」といわれている西洋芝（ティフトン芝）のポット苗方式により、低コストで整備ができる。町でも維持管理を含めて低コストの整備手法を研究し、全校の校庭芝生化を推進すべきではないか。

答 教育総務課長 ティフトン芝は、施工費用を最低限に抑えていると聞いているが、成長が早く芝刈りを頻繁に行う必要があり、学校の負担が増える。現在、県の補助事業を活用し第二中学校の校庭の一部の芝生化を品種は野芝で検討している。

問 維持管理面は、シルバー人材センターへの委託方式や乗用型の芝刈り機を購入していくべき。学校の過度な負担にならない手法で芝生化推進を。

答 教育総務課長 維持管理は、委託も含めて地域の協力など、研究していきたい。全校芝生化の推進は、各校の校庭の状況が異なり、校庭が使用できない時期が発生するため慎重に判断したい。



校庭の大半が芝生化されている目黒区内の小学校

意見書

県内医療施設での子どもの 医療費現物支給実施を求める意見書

子どもの医療費の心配をなくすことは、大きな子育て支援になることから県内すべての自治体で子ども（乳幼児）医療費無料制度が実施されております。

松伏町内は窓口負担をなくす現物支給制度を実施しておりますが、町外での受診、入院は償還払い方式となっていることから子育て中の若い世代の大きな負担となっています。全国的にみると「現物支給方式」は37都府県となっています（出典 全国保険医団体連合会 支給年齢、条件付等含。2015年10月現在）。

子育て世代の経済的困難が広がる中、お金の心配をせずに必要な時に安心して医療を受診し、子どもたちの健康を守るためにも埼玉県内での受診、入院に窓口負担のない現物給付実施が求められています。

よって、埼玉県が関係機関と調整し、実施に向け取り組むよう要請いたします。
全議員一致で意見書を埼玉県知事に提出しました。